

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 担当部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,202	△4.2	160	0.4	234	△31.2	64	—
2018年3月期	20,048	△2.2	160	△12.5	341	71.0	△337	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △536百万円 (—%) 2018年3月期 △165百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	14.21	—	0.3	0.8	0.8
2018年3月期	△73.56	—	△1.5	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 23百万円 2018年3月期 44百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,907	22,272	74.4	4,729.27
2018年3月期	29,898	23,019	74.2	4,876.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,518百万円 2018年3月期 22,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	198	△1,333	△214	8,102
2018年3月期	1,672	△529	△309	9,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	159	—	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	159	246.3	0.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	159.2	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は35円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	0.4	30	△70.6	35	△76.6	△70	—	△15.38
通期	19,800	3.1	140	△12.9	150	△36.1	100	54.7	21.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,481,818株	2018年3月期	5,481,818株
② 期末自己株式数	2019年3月期	931,449株	2018年3月期	930,930株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,550,302株	2018年3月期	4,583,259株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,057	△6.7	151	△58.2	177	△53.6	200	△79.6
2018年3月期	1,133	△17.9	363	△44.7	382	△43.0	980	52.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	43.96	—
2018年3月期	213.99	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	17,567		17,147		97.6		3,768.41	
2018年3月期	17,628		17,206		97.6		3,780.90	

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,147百万円 2018年3月期 17,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済環境は緩やかな回復基調ながら、不透明な状況が続いております。米国は雇用・所得環境の改善による個人消費の改善により設備投資も底堅く推移しましたが、保護主義政策による貿易摩擦の影響は払拭されておられません。欧州は堅調な内需が景気を下支えするものの、輸出の減速傾向や英国のEU離脱問題など不安定な状態は解消されておられません。中国は米中貿易摩擦の影響による景気の減速傾向が長期化しています。国内経済においては、雇用情勢の改善と消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続きましたが、輸出は鈍化傾向にあり景気に足踏み感がみられます。

このような状況の中、当社グループは、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでおり、その効果が表れはじめております。

大判インクジェットプリンタにおいては、既存市場における大手資本の参入による競争激化により、製品価格の下落が一層進行する中、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるテキスタイル・インダストリアル市場を対象とした新製品開発を進めております。

MUTOH純正LED-UVインク「US11インク」が、世界で最も厳しい基準を持つ揮発性有機化合物の排出測定試験に基づいた認証プログラムである、UL GREENGUARDにおいてGOLD認証を取得しました。LED-UVハイブリッドインクジェットプリンタの「VJ-1638UH」は、アメリカの大判デバイス専門誌Wide Format & Signage Magazineによる“2018年読者が選ぶTop Product Awards”を2年連続で受賞いたしました。MUTOHは環境に責任を持てる製品づくり、安全で高品質の製品をお客様に提供することをお約束します。

3Dプリンタにおいては、製品では「Value 3D Resinoid MR-5000」で実現した独自の材料複合技術「Bi-Matrix」が、複数の学会論文に使われ応用範囲の拡大に期待がもたれています。造形マテリアルでは、食品加工工程用治具にも応用可能な、旭化成製テナックを使用したPOM（ポリアセタール）素材のフィラメントを共同開発し、造形モデルの可能性を広げました。また、当社は3Dプリンタの新しいデータフォーマット「FAV」のJIS原案委員に参画しております。MUTOHは製造業の3DPソリューション・パートナーとしてお客様の期待にお応えいたします。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は192億2百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1億60百万円（前年同期比0.4%増）、為替差損益の前年増減による損失影響額1億4百万円により経常利益は2億34百万円（前年同期比31.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度は米国の法人税制改正による税率変更などによる繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が4億30百万円発生した影響により3億37百万円の損失となりましたが、当期は64百万円の利益となりました。

【セグメント】

(情報画像関連機器事業 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

アジア地域においては、中国・韓国の景気減速の影響を受け販売は減少したものの、収益力向上に向けた取り組み効果により増益となり、売上高60億94百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益41百万円（前年同期は2億68百万円の損失）となりました。

北アメリカにおいては、市場環境の激化による価格下落の影響から売上高32億98百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益77百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、販売価格の下落の影響、西ヨーロッパ地域での販売減により、売上高56億82百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益1億6百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

(情報サービス事業)

販売は前年並みに推移したものの一部の請負案件でのコスト増により減益となり、売上高21億27百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益1億15百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(設計計測機器事業)

販売は若干の減少となるものの収益性向上施策の取り組み、販管費の削減等により増益となり、売上高13億13百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益2億27百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

物件売却により販売は減少したものの販管費の削減等により増益となり、売上高3億14百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益2億16百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

(その他の事業)

販売減と仕入原価の上昇の影響により、売上高3億71百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント損失38百万円(前年同期は24百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は289億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円の減少となりました。

流動資産は162億75百万円となり、17億2百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少13億39百万円、受取手形及び売掛金の減少1億38百万円、たな卸資産の減少2億11百万円等であります。

固定資産は126億32百万円となり、7億12百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少3億19百万円、土地の減少1億21百万円、繰延税金資産の減少80百万円、投資有価証券の増加10億2百万円、無形固定資産の増加2億23百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は66億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円の減少となりました。

流動負債は43億79百万円となり、5億30百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億59百万円、製品保証引当金の減少1億12百万円、未払法人税等の減少86百万円等であります。

固定負債は22億55百万円となり、2億86百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加3億14百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は222億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億46百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する当期純利益64百万円の計上による利益剰余金の減少94百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3億65百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億62百万円、非支配株主持分の減少76百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー1億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー13億33百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー2億14百万円の支出となり、期首より13億39百万円減少し、81億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億98百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1億94百万円、減価償却費の計上3億74百万円、売上債権の減少1億57百万円、たな卸資産の減少1億79百万円、法人税等の還付額1億41百万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少3億40百万円、製品保証引当金の減少1億20百万円、法人税等の支払3億80百万円等の資金減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億33百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出21億15百万円、無形固定資産の取得による支出3億3百万円等の資金減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入10億17百万円等の資金増加要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億14百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億58百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円等の資金減少要因によります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	75.5	72.9	74.3	74.2	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.2	33.7	36.2	36.6	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△118.4	578.1	249.6	482.2	84.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く世界情勢は、経済は欧米を中心に緩やかな拡大傾向を示し、我が国経済においても堅調に推移するとみられておりますが、米中貿易摩擦問題による世界経済への影響、英国のEU離脱問題など、先行き懸念要素は払拭されておられません。

このような状況の中、当社グループにおいては、ターゲット市場を見直し、成長性と収益性をともに確保できる事業構造への転換を加速します。主力の大判インクジェットプリンタにおいては、製品構成を成長市場へシフトするための開発投資を強化し、新プラットフォームでの新製品シリーズ立ち上げを開始します。販売活動については、成長分野での拡大と高収益が期待できる欧米並びに日本市場を中心に構造改革を推進し販売力を強化するとともに、中国・韓国をはじめとするアジア市場については収益性向上に取り組んでまいります。また、生産拠点である長野県下諏訪町の工場社屋の耐震補強工事の実施と先行投資しているITインフラの一部が稼働を開始することにより、事業継続力の強化と生産性の向上を図ってまいります。

3Dプリンタにおいては、産業用途、教育機関、デンタル・ジュエリなどの新業態への販売活動を強化し、付加価値の高いソリューションを提供することにより収益力強化を図ってまいります。

以上により、2019年度の業績予想は、第2四半期累計期間において売上高96億円、営業利益30百万円、経常利益35百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円を見込み、通期においては売上高198億円、営業利益1億40百万円、経常利益1億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。為替レートにつきましては、USD：107円、EUR：126円としております。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、当期の配当金は35円00銭を継続させていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社15社、非連結子会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器及び光学式計測器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社…武藤工業(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・ムトーオーストラリア社・他6社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)・(株)ムトーフィギュアワールド
設計計測機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 	生産・販売会社…武藤工業(株)
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツケア用品・飲食業 	販売会社…(株)ムトーエンタープライズ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,441	8,102
受取手形及び売掛金	3,857	3,718
商品及び製品	2,840	2,717
仕掛品	92	103
原材料及び貯蔵品	876	776
その他	960	938
貸倒引当金	△91	△82
流動資産合計	17,978	16,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,244	10,742
減価償却累計額	△8,417	△8,234
建物及び構築物 (純額)	2,827	2,507
機械装置及び運搬具	1,411	1,328
減価償却累計額	△1,359	△1,249
機械装置及び運搬具 (純額)	52	79
工具、器具及び備品	1,652	1,622
減価償却累計額	△1,435	△1,426
工具、器具及び備品 (純額)	216	195
土地	5,332	5,211
リース資産	55	35
減価償却累計額	△49	△33
リース資産 (純額)	6	2
建設仮勘定	—	24
有形固定資産合計	8,436	8,020
無形固定資産		
その他	298	521
無形固定資産合計	298	521
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	3,699
差入保証金	52	34
繰延税金資産	432	352
その他	14	10
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	3,184	4,089
固定資産合計	11,919	12,632
資産合計	29,898	28,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,843	2,483
未払金	419	385
未払法人税等	232	145
賞与引当金	148	146
製品保証引当金	263	150
その他	1,003	1,067
流動負債合計	4,910	4,379
固定負債		
繰延税金負債	71	51
退職給付に係る負債	1,566	1,881
役員退職慰労引当金	55	35
その他	275	287
固定負債合計	1,968	2,255
負債合計	6,878	6,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,062	11,967
自己株式	△2,439	△2,440
株主資本合計	24,004	23,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	△18
為替換算調整勘定	△1,781	△1,828
退職給付に係る調整累計額	△177	△543
その他の包括利益累計額合計	△1,815	△2,390
非支配株主持分	830	753
純資産合計	23,019	22,272
負債純資産合計	29,898	28,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,048	19,202
売上原価	13,428	12,978
売上総利益	6,619	6,224
販売費及び一般管理費		
販売費	3,619	3,305
一般管理費	2,839	2,757
販売費及び一般管理費合計	6,459	6,063
営業利益	160	160
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	11	17
補助金収入	13	—
受取和解金	—	32
為替差益	96	—
持分法による投資利益	44	23
その他	15	29
営業外収益合計	189	116
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	4	2
支払補償費	—	25
為替差損	—	7
その他	0	5
営業外費用合計	8	42
経常利益	341	234
特別利益		
固定資産売却益	53	51
投資有価証券売却益	170	123
その他	0	14
特別利益合計	224	190
特別損失		
固定資産売却損	53	5
固定資産廃棄損	3	36
減損損失	65	143
投資有価証券売却損	2	29
投資有価証券評価損	0	—
その他	3	15
特別損失合計	128	230
税金等調整前当期純利益	437	194
法人税、住民税及び事業税	271	131
法人税等調整額	430	11
法人税等合計	702	142
当期純利益又は当期純損失(△)	△265	51
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	72	△12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△337	64

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△265	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△150
為替換算調整勘定	86	△46
退職給付に係る調整額	117	△368
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△22
その他の包括利益合計	99	△588
包括利益	△165	△536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△224	△509
非支配株主に係る包括利益	58	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	4,182	12,558	△2,348	24,591
当期変動額					
剰余金の配当			△160		△160
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△337		△337
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△496	△90	△587
当期末残高	10,199	4,182	12,062	△2,439	24,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	227	△1,865	△289	△1,928	820	23,484
当期変動額						
剰余金の配当						△160
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△337
自己株式の取得						△91
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	83	112	112	9	122
当期変動額合計	△83	83	112	112	9	△464
当期末残高	143	△1,781	△177	△1,815	830	23,019

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	4,182	12,062	△2,439	24,004
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純利益			64		64
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△0	△94	△1	△95
当期末残高	10,199	4,182	11,967	△2,440	23,908

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	143	△1,781	△177	△1,815	830	23,019
当期変動額						
剰余金の配当						△159
親会社株主に帰属する当期純利益						64
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	△46	△365	△574	△76	△650
当期変動額合計	△162	△46	△365	△574	△76	△746
当期末残高	△18	△1,828	△543	△2,390	753	22,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	437	194
減価償却費	429	374
のれん償却額	20	20
減損損失	65	143
固定資産処分損益 (△は益)	2	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△110	△120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141	△109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△9
受取和解金	—	△32
為替差損益 (△は益)	△114	18
受取利息及び受取配当金	△18	△31
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△23
支払利息	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
その他の損益 (△は益)	75	67
売上債権の増減額 (△は増加)	233	157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	964	179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	268	95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	△340
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20	△106
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△23	12
小計	1,880	378
利息及び配当金の受取額	18	29
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△330	△380
法人税等の還付額	93	141
和解金の受取額	—	32
補助金の受取額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672	198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	259	—
有形固定資産の取得による支出	△400	△133
有形固定資産の売却による収入	142	195
無形固定資産の取得による支出	△124	△303
投資有価証券の取得による支出	△1,055	△2,115
投資有価証券の売却による収入	634	1,017
差入保証金の差入による支出	△13	△11
差入保証金の回収による収入	15	17
その他	11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△4
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△91	△1
配当金の支払額	△159	△158
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	891	△1,339
現金及び現金同等物の期首残高	8,556	9,441
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,441	8,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の開発・製造、販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね一致しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,268	3,451	6,059	2,155	1,365	348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,525	1	5	240	—	198
計	10,793	3,453	6,065	2,396	1,365	546
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△268	87	282	147	127	191
セグメント資産	10,699	2,244	3,767	2,774	1,547	4,215
その他の項目						
減価償却費	204	12	55	45	17	81
のれんの償却額	20	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,210	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241	0	25	25	—	116

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	19,649	398	20,048	—	20,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,971	27	4,998	△4,998	—
計	24,620	426	25,047	△4,998	20,048
セグメント利益又はセグメント損失(△)	568	△24	543	△383	160
セグメント資産	25,249	632	25,881	4,016	29,898
その他の項目					
減価償却費	417	3	420	8	429
のれんの償却額	20	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	1,210	—	1,210	—	1,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	0	411	17	428

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△383百万円は、セグメント間取引消去221百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△604百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額4,016百万円は、セグメント間取引消去△862百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,879百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,094	3,298	5,682	2,127	1,313	314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,599	0	4	163	—	174
計	10,694	3,298	5,687	2,291	1,313	488
セグメント利益又はセグメント損失(△)	41	77	106	115	227	216
セグメント資産	10,783	2,213	3,304	2,518	1,311	4,196
その他の項目						
減価償却費	164	10	42	48	6	82
のれんの償却額	20	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,209	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125	—	74	5	—	9

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,831	371	19,202	—	19,202
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,943	28	4,971	△4,971	—
計	23,774	399	24,173	△4,971	19,202
セグメント利益又はセグメント損失(△)	785	△38	747	△586	160
セグメント資産	24,328	462	24,791	4,116	28,907
その他の項目					
減価償却費	354	2	357	17	374
のれんの償却額	20	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	1,209	—	1,209	—	1,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215	0	215	203	419

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△586百万円は、セグメント間取引消去132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△718百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額4,116百万円は、セグメント間取引消去△741百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,857百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,876.04円	4,729.27円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△73.56円	14.21円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△337	64
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△337	64
期中平均株式数(株)	4,583,259	4,550,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。